

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年4月1日
(第36期)	至	平成19年3月31日

株式会社東邦システムサイエンス

(941536)

目次

第36期 有価証券報告書	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
平成18年3月連結会計年度	76
平成19年3月連結会計年度	78
平成18年3月会計年度	80
平成19年3月会計年度	82

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第36期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03（3868）6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03（3868）6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高（千円）	4, 133, 892	4, 093, 201	3, 730, 586	5, 863, 815	7, 003, 795
経常利益（千円）	369, 025	231, 302	255, 745	635, 820	820, 194
当期純利益（千円）	202, 308	129, 110	112, 957	371, 801	466, 542
純資産額（千円）	1, 895, 067	1, 972, 380	2, 346, 535	2, 527, 374	2, 908, 961
総資産額（千円）	3, 014, 301	3, 182, 646	4, 337, 444	4, 939, 559	5, 428, 614
1 株当たり純資産額（円）	720. 95	751. 92	585. 68	613. 34	474. 82
1 株当たり当期純利益（円）	69. 89	42. 97	25. 74	85. 79	76. 14
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	62. 9	62. 0	54. 1	51. 2	53. 6
自己資本利益率（％）	11. 1	6. 7	5. 2	15. 3	17. 2
株価収益率（倍）	5. 5	15. 8	21. 8	16. 8	12. 1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	86, 769	192, 601	171, 918	644, 844	761, 146
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△310, 524	27, 984	△363, 855	33, 682	305, 148
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△37, 992	△30, 769	503, 663	△176, 389	△163, 379
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1, 423, 678	1, 613, 495	1, 925, 221	2, 427, 358	3, 330, 274
従業員数（名）	260	267	389	468	447

（注） 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成16年11月19日付で、普通株式 1 株を1. 3株に分割しております。なお、1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 平成18年 4 月 1 日付で、普通株式 1 株を1. 5株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	4,061,037	4,036,626	3,677,827	5,834,338	6,981,060
経常利益 (千円)	340,420	208,601	228,385	618,816	811,395
当期純利益 (千円)	186,369	116,632	96,227	362,580	462,205
資本金 (千円)	221,500	221,500	376,980	376,980	376,980
発行済株式総数 (株)	2,600,000	2,600,000	3,978,000	4,088,664	6,132,996
純資産額 (千円)	1,843,557	1,910,691	2,269,076	2,446,181	2,823,431
総資産額 (千円)	2,945,404	3,113,931	3,647,304	4,848,176	5,333,694
1株当たり純資産額 (円)	702.02	728.57	566.68	593.47	460.86
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	12.00 (一)	12.00 (一)	12.00 (一)	15.00 (一)	15.00 (一)
1株当たり当期純利益 (円)	64.64	38.55	21.75	83.53	75.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	61.4	62.2	50.5	52.9
自己資本利益率 (%)	10.4	6.2	4.6	15.4	17.5
株価収益率 (倍)	6.0	17.6	25.8	17.3	12.2
配当性向 (%)	18.6	31.1	55.2	18.0	19.9
従業員数 (名)	222	230	237	434	415

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成16年11月19日付で、普通株式1株を1.3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております

4 平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割しております。

5 第36期の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、昭和46年6月に東邦生命保険相互会社の10%出資関連会社、株式会社東邦計算センターとして設立され、ホストコンピュータの運用管理およびデータエンتری、ソフトウェア開発等の業務を開始しました。

その後、外部金融機関からのソフトウェア開発業務の受託を主体とした営業を行ってまいりましたが、平成11年6月に東邦生命保険相互会社が経営破綻したことから、同社からの出資関係は解消され、現在は独立系ソフトハウスとして営業を行っております。

昭和46年6月	東京都中央区銀座において株式会社東邦計算センター設立
昭和50年4月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転
昭和53年4月	日本ユニパック株式会社（現、日本ユニシス株式会社）からソフトウェア開発業務を受注
昭和61年3月	本社を東京都豊島区高田に移転
昭和62年11月	業容の拡大に備えるため事業目的に技術者の派遣に関する事項を追加
昭和63年1月	株式会社野村総合研究所からソフトウェア開発業務を受注
平成元年4月	商号を株式会社東邦システムサイエンスに変更
平成2年2月	通商産業省（現、経済産業省）システムインテグレータ登録
平成10年9月	本社を東京都文京区本駒込に移転
平成11年10月	株式会社ティエスエス・データ・サービス（現、連結子会社）を設立
平成12年4月	メラント株式会社（現、マイクロフォーカス株式会社）とソリューションプロバイダー契約を締結
平成12年8月	日本オラクル株式会社とオラクルテクノロジーパートナー契約を締結
平成13年12月	JASDAQ市場に株式を上場
平成14年3月	経済産業省システムインテグレータ認定
平成14年10月	UDBジャパン株式会社とビジネスパートナー契約を締結
平成16年2月	ISO9001認証取得
平成16年3月	株式会社野村総合研究所とeパートナー契約を締結
平成16年4月	株式会社中野ソフトウェア・エースと資本業務提携
平成16年6月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式取得により20%保有
平成16年10月	株式会社中野ソフトウェア・エースと合併基本合意
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式追加取得により91.5%保有
平成17年2月	本社を東京都文京区小石川に移転
平成17年4月	株式会社中野ソフトウェア・エース（資本金125百万円）を吸収合併
平成17年12月	株式会社テムスの営業全部を譲受け
平成19年1月	プライバシーマーク取得
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部上場

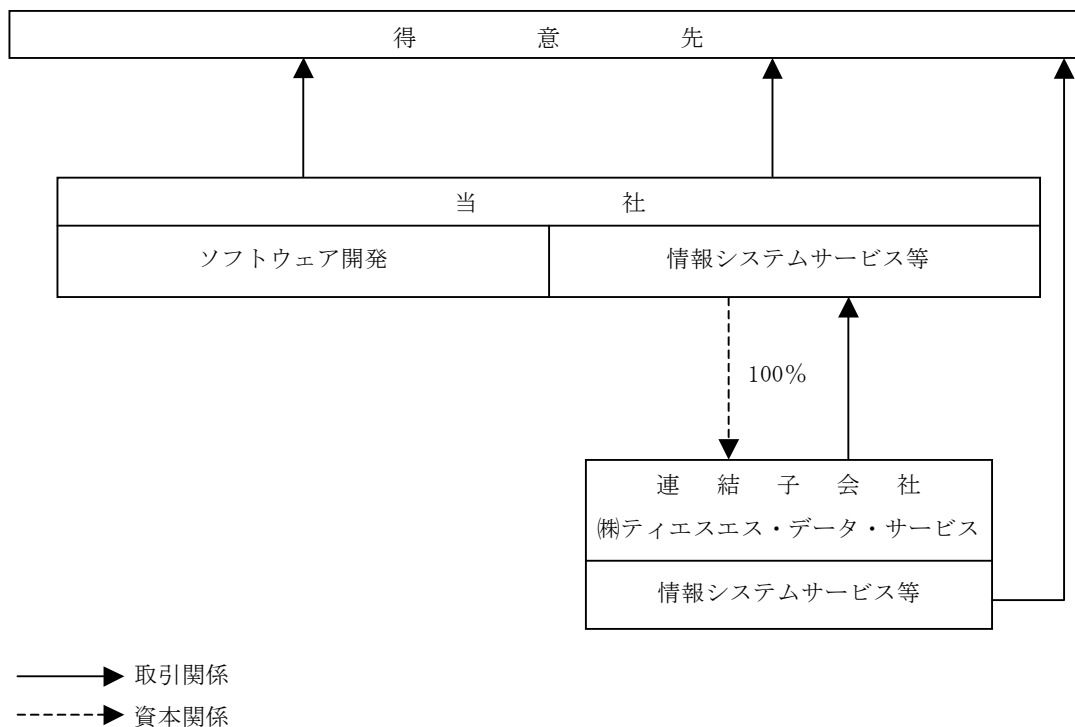
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社（㈱ティエスエス・データ・サービス）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	銀行・証券・保険など金融系ユーザ及び通信業向けのソフトウェア開発業務を行っております。	－
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	㈱ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)ティエスエス・ データ・サービス	東京都文京区	20,000	情報システム サービス等	100.0	—	当社より、コンピュー タ運用管理業務等を委 託しております。 役員の兼任等…4名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発	385
情報システムサービス等	37
共通	25
合計	447

(注) 1 従業員数は就業人員（グループ外からの出向者を含む。）であり、出向社員（1名）、契約社員（19名）を含んでおります。

2 共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
415	34.8	9.0	6,049,403

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、出向社員（1名）、契約社員（6名）を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東邦システムサイエンス労働組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は354名（子会社への出向者16名を含む）であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油価格高騰、米国の景気減速懸念、中国発の世界同時株安など一部に景気阻害要因がみられたものの、企業収益の向上による設備投資の拡大、雇用情勢の改善が進展し、前期に引き続き概ね堅調に推移いたしました。

そのような環境の中で、情報サービス業界におきましては、主力としております受注ソフトウェア部門の売上高が、前期を上回る状況が続いており、受注環境は好調に推移し、なかでも金融系顧客からのニーズは高水準でありました。しかしながら、顧客の高品質、低価格、短納期を中心とした、コストパフォーマンスを追及する姿勢は依然強いことと、旺盛な需要に応えるに当たり最大のポイントとなる、技術者の不足感も現れはじめており、全体的には厳しい状況が続いております。

一方、情報化社会の急速な進展により、企業のセキュリティ管理への取り組みが強く問われており、これへの対応が企業競争力に大きく影響する状況となっています。当社は平成17年4月から全面施行された個人情報保護法に対応し、個人情報保護方針を定め運用しており、平成19年1月29日付で財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から、プライバシーマークの付与認定を受けました。

さらに、経営基盤の拡充強化を主眼とした、東京証券取引所市場第二部への上場を、平成19年3月12日付で実現することができました。

このような状況のもと、当社におきましては、前期に行われた合併及び営業譲受けにより拡大した経営基盤を、さらに強固なものとするため、受注の拡大と仕損を発生させないプロジェクト運営の確立に向け、経営資源を重点配分し鋭意取り組みました。

この結果、主力のソフトウェア開発では、ニーズの高かった金融系業務を中心に受注が増加し、過去最高の売上高をあげることができました。

利益面では、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動による、プロジェクト点検の強化及びISO規格に適合した、品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト運営が、前期に増して浸透したことにより、システム開発の品質・生産性は着実に向上し、売上原価の増加を抑制できたことに加え、売上高の増加要因もあり、期初計画に対し大幅な増益となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は7,003百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は811百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は820百万円（前年同期比29.0%増）、当期純利益は466百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の主力としております金融系業務を中心に受注が増加したことにより、売上高は6,697百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務におきまして、売上高の7割強を占める主要大手顧客からの受注は堅調に推移いたしましたが、その他の案件の規模が縮小したことなどにより、売上高は306百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ902百万円増加し、当連結会計年度末には3,330百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は761百万円（前年同期比18.0%増）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が810百万円、退職給付引当金の増加額が118百万円、仕入債務の増加額が93百万円、主な減少要因として役員賞与の支払額21百万円、法人税等の支払額が468百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は305百万円（前年同期比806.0%増）となりました。これは、主に有価証券の売却による収入410百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は163百万円（前年同期比7.4%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出99百万円、配当金の支払額60百万円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	6,589,383	115.2
情報システムサービス等	306,707	94.4
合計	6,896,091	114.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	6,452,682	96.3	2,378,215	90.7
情報システムサービス等	295,832	117.9	201,400	94.9
合計	6,748,515	97.1	2,579,615	91.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	6,697,087	120.9
情報システムサービス等	306,707	94.4
合計	7,003,795	119.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)野村総合研究所	1,071,720	18.3	1,763,483	25.2
富士通(株)	881,908	15.0	894,774	12.8
日本ユニシス・ソリューション(株)	765,076	13.0	831,343	11.9

3【対処すべき課題】

企業における情報システム投資の需要は引き続き増加しており、今後も同様の傾向は継続するものと考えられますが、一方では納期や品質、コスト低減、セキュリティ保持等に対する要求は一段と厳しくなっております。

これらの要求に、適切なリスク管理を行的確に应运えていくことが、当社グループの事業成長において最重要課題であると認識し、積極的に取り組んでまいります。

(1)人材の育成・確保

現在、事業規模の拡大、システム内容の高度化・複雑化、パートナー技術者比率の増加等にもない、システム技術者には一層高度なスキルが求められており、当社グループにおきましては、顧客の要求を的確に把握できる「業務知識」と、それをシステムとして体言できる「IT技術」の両面を備えた技術者の育成に注力しています。「業務知識」習得については、各業界の業務資格取得に向け精力的に育成を行っており、「IT技術」については、若年層のスキル習得・育成を図るとともに、中堅以上を対象としたプロジェクトマネージャの養成にも注力し進めております。

また、人材の確保に関しては、現在は新卒者の積極的採用を中心に活動を強化しておりますが、マーケットの景況感もあり、大幅な人員確保は難しい局面を迎えております。経営目標達成、拡大のために、スキルの高い優秀なシステム要員の中途採用も含め、積極的に進めてまいります。

(2)パートナー要員の確保

事業規模拡大に伴うシステム開発要員の確保及び増強に向けては、社内技術者、パートナー会社合計で、稼働要員月間1千人規模の事業体制の確立を目指します。顧客からのより多くの要求に应运えるため、社内技術者の増強を行う一方、パートナー会社との緊密な協業関係を構築し、パートナー会社技術者要員比率を、社内技術者比1対1以上を目指します。また、システムコスト低減及び要員確保の観点からは、オフショア技術者を積極的に活用していくことが必須であると考えております。中国ソフトウェアハウスを活用したシステム開発は、従来の証券業向けシステム開発に加え、クレジットカード系システム開発にも適用し、その活用範囲を拡大してまいりました。より多くの事業テーマへの対応、需要増による国内技術者の逼迫への対策などにも鑑み、従来からのオフショア活用経験・実績を活かし、オフショア活用リスク（カルチャー、スキル、コミュニケーションなどの課題）を慎重にコントロールしながら、積極的なオフショア開発のための体制を確立します。

(3)プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクト運営、収益の健全性の確保については、引き続きPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動を強化することで仕損の防止、品質確保、納期の厳守を進めてまいります。監視すべき対象プロジェクトの選定、それらの定期的なレビューの実施、必要な対応策の検討、対策実施状況の確認など、各局面を通して徹底を図り、プロジェクトリスクの回避を実現します。

(4)コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報保護、セキュリティ強化、内部統制の徹底に関しましては、各種基準、ルール、手順書の改訂・策定を行うとともに、管理部署での継続的な教宣活動と監視を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存度が高いことによる影響

当社グループは、金融業界に強みを持つ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成18年3月期46.4%、平成19年3月期49.8%となっております。

従って、これら顧客の営業方針、経営状況の変化が当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 最終顧客である金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、金融業界を主要最終顧客として選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の割合は、直近2期間において6割を超える水準であり、同業界における情報化投資の動向によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム開発作業の遅延や増加による影響

システム開発案件には、顧客システム要求の取り纏め段階から納品後の稼動確認まで広範囲・長期間に及ぶものもあり、その工程のうちには、顧客やシステムインテグレータとの間で開発要件定義の調整が進まず、また要件の変更などが発生し、開発スケジュール・納期や要員投入計画、さらに開発原価に影響を及ぼす想定外の要因が発生することがあります。

これらに対し当社では、プロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO規格に適合した品質管理システム及びPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト遂行を推進していますが、作業工程中及び納品後に想定外の作業発生により追加費用が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) オフショア開発による影響

当社グループにおきましては、コスト削減、要員確保の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業者との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところではありますが、予想できない事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを含め、多くの国内企業がオフショア開発の活用を進めることで、海外の事業者が国内企業と同等レベルの技術力やコミュニケーション力を獲得した場合、国内からの発注が増加し、その程度によっては、国内企業への発注が減少することとなるため、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有能な技術者の確保と育成

当社グループの業容拡大は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該人材の新たな確保と育成が重要であり、精力的に取り組んでおりますが、これへの実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報を始めとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があり、厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針を定め、セキュリティ管理の強化、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じ、プライバシーマークの付与認定も受けるなど積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、あるいは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき継続的に見積り、予測を実施しております。

①貸倒引当金

当社グループは、一般債権については過去の貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

③退職給付債務

従業員に対する退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて計上されております。退職給付債務算定に当たっては、割引率、将来の報酬水準、退職率、従業員の平均残存勤務期間等の条件が含まれます。また割引率は、日本の国債の市場利回りをベースに決定しており、割引率の低下は当社グループの損益に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ436百万円増加し4,737百万円（前年同期比10.2%増）となりました。これは主として、現金及び預金が962百万円（前年同期比45.3%増）、繰延税金資産が23百万円（前年同期比12.4%増）それぞれ増加したことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し691百万円（前年同期比8.2%増）となりました。これは主として、繰延税金資産が53百万円増加（前年同期比14.3%増）したことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し1,488百万円（前年同期比0.6%増）となりました。これは主として、買掛金が93百万円（前年同期比24.5%増）、未払消費税等が27百万円（前年同期比60.5%増）、賞与引当金が17百万円（前年同期比6.1%増）、役員賞与引当金が35百万円それぞれ増加したことによるものであります。主な減少要因には、借入金の減少74百万円（前年同期比75.0%減）、未払法人税等の減少49百万円（前年同期比15.4%減）があります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し1,031百万円（前年同期比10.6%増）となりました。これは、退職給付引当金が118百万円増加（前年同期比13.4%増）、役員退職慰労引当金が5百万円（前年同期比23.8%増）それぞれ増加したことによるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し2,908百万円（前年同期比15.1%増）となりました。これは当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、7,003百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

主力であるソフトウェア開発売上高において金融系業務の割合が、前期に引き続き6割強となりました。

ソフトウェア開発に係る売上高をエンドユーザ別に見た場合、金融系業務は前連結会計年度に比べ992百万円増加（前年同期比29.8%増）し、主な要因は、証券系が346百万円増加（前年同期比44.8%増）、生保系が322百万円増加（前年同期比33.8%増）と伸展したことによります。

また、営業譲受けを主因として教育関連業務は141百万円（前年同期比78.4%増）、公務関連業務は414百万円（前年同期比88.9%増）と、それぞれ伸展いたしました。

情報システムサービス等につきましては、主たる業務である生命保険会社向けコンピュータ運用管理業務が概ね前期水準で推移しましたが、その他企業向けの運用管理業務が縮小したことにより、売上高は18百万円減の306百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、ISO規格に適合した品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト管理及びPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動主導によるプロジェクト点検を強化した結果、ソフトウェア開発の品質・生産性は着実に改善され、原価率は計画を2.2ポイント下回る78.6%となり、前連結会計年度に比べ1.9ポイントの改善が図られました。

以上により、売上原価は784百万円増加の5,505百万円（前年同期比16.6%増）となり、前連結会計年度に対する増加率が売上高の19.4%増に比べ2.8ポイント低く抑えられたことにより、売上総利益は355百万円増加の1,498百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ128百万円増加し、686百万円（前年同期比23.1%増）となりました。主な増加要因には、人員増加にともなう人件費の増加、役員賞与引当に係る費用及び上場関連費用の発生があります。

③営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ増加したものの、売上総利益の伸展により227百万円増加の811百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

④営業外収益

営業外収益は、売買有価証券運用益が前期に比べ大幅に減少したことにより43百万円減少の11百万円（前年同期比79.6%減）となりました。収益の主なものとは売買有価証券運用益3百万円であります。

⑤営業外費用

営業外費用は、1百万円減少の2百万円（前年同期比27.0%減）となりました。費用の主なものは固定資産除却損1百万円であります。

⑥経常利益

営業外収益は減少しましたが、経常利益は営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ184百万円増加の820百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

⑦特別損失

特別損失の主なものは、過年度退職給付引当金繰入額9百万円であります。

⑧税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加により前連結会計年度に比べ176百万円増加の810百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

⑨法人税等

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ58百万円増加し420百万円（前年同期比16.2%増）となりました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は1.1ポイント上昇し42.4%となりました。

⑩当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ94百万円増加し466百万円（前年同期比25.5%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は76円14銭となりました。なお、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は85円79銭であります。平成18年4月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っているため、遡及修正をした場合の1株当たり当期純利益は57円19銭となります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、9,323千円であり、その主なものは本社のレイアウト変更による内装工事（5,631千円）、パソコン等の事務機器（1,359千円）であります。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	ソフトウェア開発 情報システムサービス等	コンピュータ 周辺装置 生産設備	27,082	11,871	38,953	415

(注) 提出会社の事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料は73,394千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月25日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,132,996	6,132,996	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,132,996	6,132,996	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年9月2日 (注) 1	400,000	3,000,000	135,200	356,700	134,520	362,120
平成16年9月27日 (注) 2	60,000	3,060,000	20,280	376,980	20,178	382,298
平成16年11月19日 (注) 3	918,000	3,978,000	—	376,980	—	382,298
平成17年4月1日 (注) 4	110,664	4,088,664	—	376,980	—	382,298
平成18年4月1日 (注) 5	2,044,332	6,132,996	—	376,980	—	382,298

(注) 1 有償一般募集 (ブックビルディング方式)

発行価格 722円 発行価額 674.30円 資本組入額 338円

2 有償第三者割当

発行価格 674.30円 資本組入額 338円

割当先はUFJつばさ証券であります。

3 株式分割

平成16年11月19日に1株を1.3株に分割しております。

4 平成17年4月1日付で(株)中野ソフトウェア・エースとの合併による新株式の発行(110,664株)をしております。なお、合併比率は(株)中野ソフトウェア・エースの株式1株に対し、(株)東邦システムサイエンスの株式8.7株を割当交付しております。

5 株式分割

平成18年4月1日に1株を1.5株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	12	15	7	－	1,943	1,986	－
所有株式数 （単元）	－	7,522	687	9,149	1,244	－	42,133	60,735	59,496
所有株式数の 割合（％）	－	12.39	1.13	15.06	2.05	－	69.37	100.00	－

(注) 1 自己株式6,601株は、「個人その他」に66単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び95株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東邦システムサイエンス 従業員持株会	東京都文京区小石川 1 丁目12番14号	736	12.00
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	546	8.91
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	362	5.91
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲 1 丁目 1 番 1 号	292	4.77
篠原 誠司	埼玉県さいたま市南区	188	3.08
東洋美術印刷株式会社	東京都千代田区飯田橋 4 丁目 6 番 2 号	167	2.73
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	150	2.45
南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町 1 番 1 号	126	2.05
東栄ビルサービス株式会社	東京都世田谷区松原 2 丁目42番 7 号	119	1.95
富士通エフ・アイ・ピー 株式会社	東京都江東区青海 2 丁目45番	117	1.91
計	—	2,806	45.76

(注) 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券エスエムビーシー株式会社から、平成19年3月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2 丁目10番 5 号	349,100	5.69
大和証券エスエムビーシー 株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号	49,500	0.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,066,900	60,669	同上
単元未満株式	普通株式 59,496	—	同上
発行済株式総数	6,132,996	—	—
総株主の議決権	—	60,669	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川一丁目12番14号	6,600	—	6,600	0.11
計	—	6,600	—	6,600	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	4,061	2,463,283
当期間における取得自己株式	445	361,545

(注) 1 当事業年度における取得自己株式には、平成18年4月1日付の株式分割による増加株式数1,270株を含んでおります。

2 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,601	—	7,046	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

上記の方針に基づき、当事業年度におきましては従来の1株当たり普通配当10円に、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を加えまして年15円の配当としております。この結果、当期の配当性向は19.9%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月22日 定時株主総会	91,895	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	1,380	744	585 ※ 1,040 □ 611	1,499 □ 998	999 ■ 1,037
最低（円）	370	360	442 ※ 443 □ 442	500 □ 916	917 ■ 613

(注) 1 最高・最低株価は、平成19年3月12日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日から平成19年3月11日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであり、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、■印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	796	789	868	927	980	999 ■ 978
最低（円）	680	701	740	863	881	917 ■ 904

(注) 最高・最低株価は平成19年3月12日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成19年3月の月別最高・最低株価のうち、■印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役) 兼CEO	—	渡邊 一彦	昭和19年5月4日生	昭和42年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成元年4月 同社 湘南支社長 平成6年4月 同社 検査部長 平成8年4月 同社より当社顧問として出向 平成8年6月 当社 代表取締役社長 平成11年10月 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 代表取締役社長 平成12年6月 同社 代表取締役会長 平成14年6月 当社 CEO (現任) 平成14年6月 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 代表取締役社長 平成16年6月 株式会社中野ソフトウェア・エ ース 取締役 平成17年2月 株式会社中野ソフトウェア・エ ース 代表取締役社長 平成18年4月 当社 代表取締役会長 (現任) 平成18年4月 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 代表取締役会長 (現任)	(注) 4	546,460
取締役社長 (代表取締役) 兼COO	—	篠原 誠司	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成4年4月 同社 大宮支社長 平成8年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テ レサポート出向 平成8年6月 同社 取締役東京営業本部長 平成10年4月 東邦生命保険相互会社より当社 営業開発本部担当部長として出 向 平成10年6月 当社 取締役営業開発本部長 平成12年6月 当社 専務取締役営業開発本部 長 平成13年6月 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 取締役 平成14年6月 当社 執行役員 平成16年6月 当社 代表取締役専務営業開発 本部長 平成18年4月 当社 代表取締役社長 兼 CO O (現任) 平成18年4月 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 代表取締役社長 (現任)	(注) 4	188,868

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	高橋 誠	昭和28年1月14日生	昭和51年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成元年10月 株式会社東邦インテリジェント システムエンジニアリング出向 平成7年4月 同社 総務部長 平成9年6月 同社 取締役総務部長 平成10年3月 ジー・イー・エジソン生命保険 株式会社入社 平成10年6月 ジー・イー・エジソンシステム 株式会社 代表取締役社長 平成12年3月 当社 入社 平成12年4月 当社 総務部長 平成12年6月 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 監査役 (現任) 平成13年4月 当社 管理本部長 平成13年6月 当社 取締役管理本部長 (現 任) 平成14年6月 当社 執行役員 平成19年4月 当社 常務執行役員 (現任)	(注) 4	18,693
取締役	営業開発本部長	飯塚 精一	昭和25年3月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社 開発三部長 平成10年4月 当社 採用教育部長 平成14年4月 当社 営業開発企画部長 平成14年6月 当社 執行役員 平成18年4月 当社 営業開発本部長 (現任) 平成18年6月 当社 取締役 (現任) 平成19年4月 当社 常務執行役員 (現任)	(注) 4	35,485
取締役	—	長谷川 十九治	昭和19年5月2日生	昭和42年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成6年4月 同社 システム開発部長 平成8年6月 住友海上システム開発株式会社 代表取締役社長 (兼任) 平成13年10月 MSKシステム開発株式会社 (現三井住友海上システムズ株 式会社) 代表取締役社長 平成17年3月 同社 代表取締役社長退任 平成17年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 4	272
常勤監査役	—	松田 玄	昭和19年4月15日生	昭和42年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成6年4月 同社 総務部長 平成10年6月 株式会社カイトック取締役総務 本部長 平成15年6月 当社 顧問 平成15年6月 当社 監査役 (現任)	(注) 5	1,910
監査役	—	池田 裕	昭和16年1月26日生	昭和44年11月 富士通株式会社入社 平成6年12月 同社 帯広支店長 平成9年8月 データ・マネジメント株式会社 入社 平成10年1月 同社 取締役社長 平成15年7月 同社 顧問 平成16年6月 当社 監査役 (現任) 平成16年6月 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 監査役 (現 任)	(注) 5	1,785

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	旭 正勝	昭和19年3月23日	昭和41年4月 日本レミントン・ユニバック (現日本ユニシス株式会社) 入 社 平成4年4月 同社 金融第一営業本部長 平成11年4月 九州ソフト・エンジニアリング 株式会社 代表取締役社長 平成16年10月 日本ユニシス・ソリューション 株式会社 顧問 平成17年7月 当社 顧問 平成18年6月 当社 監査役(現任)	(注) 6	500
計						793,973

(注) 1 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、上記の他に、営業開発副本部長村上宣夫、第一事業部長鈴木光一、第二事業部長高橋雄一、第三事業部長吉田徹、第四事業部長黒澤良二、第四事業部副事業部長小林一久、第五事業部長柏倉達行、第六事業部長重野博治、営業部長塚本博樹、営業開発企画部長中久喜由紀夫、経理部長岸田洋樹で構成されております。

2 取締役長谷川十九治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役松田玄、池田裕及び旭正勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

5 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の行動規範が強く求められる中、当社は透明性が高く公正な経営を行うべく、あるべきコーポレート・ガバナンスの実現に向けて取り組んでまいりました。

当社は監査役制度採用会社であります。これは、当社の事業態様・事業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践することが、中長期的な安定成長を実現し企業価値の増大に繋がるものと考えていることによります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役会の機能強化に資することを目的とし、社外取締役、社外監査役の招聘ならびに執行役員制度を導入しております。

当社における役員機能は、経営意思決定のための機能と業務遂行責任を負うべき機能とに分離され、経営上の最高意思決定および法令上必要な意思決定を行う者を取締役、各業務運営部門の執行責任者である者を執行役員としております。

また、会社経営の透明性、公平性、社会性などを担保するため、日本コーポレート・ガバナンス原則策定委員会が発表した改訂コーポレート・ガバナンス原則（2001年10月26日）を踏まえ、T S Sコーポレート・ガバナンス原則を制定し、取締役会の機能強化を図っております。

同原則において取締役会の諮問機関として、社外取締役、社外監査役からなるコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、同委員会の役割は、①取締役候補者、執行役員候補者の審査、②取締役、執行役員の報酬審査、③取締役会の運営評価、としております。

さらに、I R機能の強化・充実に向けて制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、情報開示体制の整備を図っております。

平成19年6月25日現在、取締役5名（執行役員兼務が4名）、監査役3名、執行役員11名を選任しており、うち社外取締役1名、社外監査役3名となっております。取締役会は毎月1回以上開催し、取締役会付議事項の審議を行っております。また、取締役任期を1年とし、株主の信任に応える体制としております。

社内組織としては、社長直属の内部監査担当1名（平成19年4月1日付で2名に増員）を配置し、内部監査計画書に基づき、業務全般にわたる監査を実施しており、監査結果は直接社長に文書にて報告されております。

社外監査については、新日本監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、業務執行社員大山修、宮石知子であり、その他会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名であります。なお、業務執行社員の継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査役は内部監査担当、監査法人と適宜情報交換を実施しており、各々の監査計画の整合性に配慮し、効果的な監査を実施しております。

また、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役に報告を求め、内部監査担当、監査法人と連動して、取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。

法務関連については、中村・角田・松本法律事務所と顧問契約を締結しており、法的な問題については、必要に応じアドバイスを戴いております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当事業年度中に19回の取締役会を開催し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行ってまいりました。

企業情報の開示については、I R活動の一環として平成18年5月及び11月に主に証券アナリスト、機関投資家を対象とした決算説明会及び中間決算説明会を開催いたしました。

また、当社ホームページによる各種企業情報の開示や四半期情報開示の継続実施を図り、迅速かつ公平な情報開示に努めてまいりました。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお、役員報酬には当事業年度に係る役員賞与が含まれております。

役員報酬

取締役を支払った報酬（５名）	106,071千円
監査役を支払った報酬（３名）	13,200千円
計	119,271千円

監査報酬

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	16,400千円
それ以外の業務に基づく報酬	－千円
計	16,400千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2, 126, 493		3, 089, 033	
2 売掛金			1, 090, 365		1, 071, 830	
3 有価証券			707, 989		251, 250	
4 たな卸資産			140, 516		69, 159	
5 繰延税金資産			187, 876		211, 111	
6 前払費用			51, 194		47, 920	
7 その他			265		417	
貸倒引当金			△3, 978		△3, 220	
流動資産合計			4, 300, 724	87. 1	4, 737, 503	87. 3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		30, 365			35, 996	
減価償却累計額		4, 635	25, 729		8, 914	27, 082
(2) 工具器具及び備品		45, 797			42, 004	
減価償却累計額		30, 255	15, 541		30, 133	11, 871
有形固定資産合計			41, 271	0. 8	38, 953	0. 7
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			1, 695		1, 506	
無形固定資産合計			1, 695	0. 0	1, 506	0. 0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			64, 680		64, 680	
(2) 長期前払費用			962		683	
(3) 差入敷金			73, 394		73, 394	
(4) 保険積立金			74, 357		74, 587	
(5) 繰延税金資産			373, 274		426, 509	
(6) その他			9, 200		10, 795	
投資その他の資産合計			595, 868	12. 1	650, 650	12. 0
固定資産合計			638, 835	12. 9	691, 111	12. 7
資産合計			4, 939, 559	100. 0	5, 428, 614	100. 0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			379,148			472,187	
2 一年以内返済予定長期 借入金			99,984			25,044	
3 未払金			187,361			153,438	
4 未払費用			107,554			113,361	
5 未払法人税等			317,818			268,760	
6 未払消費税等			45,508			73,023	
7 賞与引当金			282,093			299,190	
8 役員賞与引当金			—			35,200	
9 受注損失引当金			6,650			6,034	
10 その他			54,086			42,313	
流動負債合計			1,480,205	30.0		1,488,552	27.4
II 固定負債							
1 長期借入金			25,044			—	
2 退職給付引当金			881,993			1,000,218	
3 役員退職慰労引当金			24,942			30,881	
固定負債合計			931,979	18.8		1,031,100	19.0
負債合計			2,412,185	48.8		2,519,653	46.4
(資本の部)							
I 資本金	※1		376,980	7.6		—	—
II 資本剰余金			382,298	7.7		—	—
III 利益剰余金			1,769,757	35.9		—	—
IV 自己株式	※2		△1,661	△0.0		—	—
資本合計			2,527,374	51.2		—	—
負債、及び資本合計			4,939,559	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		376,980	7.0
2 資本剰余金			—	—		382,298	7.0
3 利益剰余金			—	—		2,153,808	39.7
4 自己株式			—	—		△4,124	△0.1
株主資本合計			—	—		2,908,961	53.6
純資産合計			—	—		2,908,961	53.6
負債純資産合計			—	—		5,428,614	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		5,863,815	100.0		7,003,795	100.0
II 売上原価			4,721,610	80.5		5,505,616	78.6
売上総利益			1,142,205	19.5		1,498,178	21.4
III 販売費及び一般管理費			557,286	9.5		686,218	9.8
営業利益			584,918	10.0		811,960	11.6
IV 営業外収益	※ 1						
1 受取利息		39			614		
2 受取配当金		1,226			1,316		
3 損害保険満期返戻金		1,748			478		
4 保険取扱事務費		1,197			1,342		
5 雇用開発助成金		—			1,666		
6 貸倒引当金戻入額		331			758		
7 売買有価証券運用益		47,124			3,708		
8 その他		3,323	54,990	0.9	1,332	11,217	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息	※ 2	1,775			764		
2 固定資産除却損		2,221			1,435		
3 貯蔵品廃棄損		—			774		
4 その他		91	4,088	0.1	8	2,983	0.0
経常利益	※ 2		635,820	10.8		820,194	11.7
VI 特別損失							
1 過年度退職給付引当金繰入額		—			9,686		
2 減損損失		2,347	2,347	0.0	188	9,874	0.1
税金等調整前当期純利益			633,472	10.8		810,319	11.6
法人税、住民税及び事業税		361,543			420,247		
法人税等調整額		△99,871	261,671	4.5	△76,470	343,777	4.9
当期純利益			371,801	6.3		466,542	6.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			382,298
II 資本剰余金期末残高			382,298
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,587,677
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		371,801	371,801
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		47,726	
2 役員賞与		17,200	
(うち監査役賞与)		(600)	
3 連結子会社との合併に よる利益剰余金減少高		124,794	189,720
IV 利益剰余金期末残高			1,769,757

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	376,980	382,298	1,769,757	△1,661	2,527,374	2,527,374
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与（注）			△21,200		△21,200	△21,200
当期純利益			466,542		466,542	466,542
自己株式の取得				△2,463	△2,463	△2,463
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	384,050	△2,463	381,587	381,587
平成19年3月31日 残高（千円）	376,980	382,298	2,153,808	△4,124	2,908,961	2,908,961

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		633,472	810,319
減価償却費		11,931	11,303
減損損失		2,347	188
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		86,725	118,224
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		3,900	5,939
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△331	△758
賞与引当金の増減額 (減少: △)		75,957	17,097
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	35,200
受注損失引当金の増減額 (減少: △)		6,650	△616
受取利息及び受取配当金		△1,265	△1,931
支払利息		1,775	764
売買有価証券運用損益 (運用益: △)		△47,124	△3,708
固定資産除却損		1,368	1,435
売上債権の増減額 (増加: △)		△121,364	18,535
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△126,061	71,357
仕入債務の増減額 (減少: △)		109,571	93,038
未払消費税等の増減額 (減少: △)		11,959	27,514
役員賞与の支払額		△17,200	△21,200
その他		240,248	45,961
小計		872,560	1,228,667
利息及び配当金の受取額		1,271	1,931
利息の支払額		△1,701	△690
役員退職慰労金の支払額		△144,473	—
法人税等の支払額		△82,812	△468,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		644,844	761,146
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△10,009
有価証券の取得による支出		△360,000	—
有価証券の売却による収入		—	410,832
特定金銭信託の解約による収入		370,626	—
有形固定資産の取得による支出		△9,337	△8,503
営業譲受けによる支出		—	△85,575
その他		32,393	△1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,682	305,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△99,984	△99,984
社債買入消却による支出		△27,500	—
自己株式の取得による支出		△1,241	△2,463
配当金の支払額		△47,664	△60,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		△176,389	△163,379
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		502,137	902,915
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,925,221	2,427,358
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	2,427,358	3,330,274

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 子会社は、(株)ティエスエス・データ・サービス 1 社であり連結対象としております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)中野ソフトウェア・エースは平成17年4月1日付で吸収合併いたしました。	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 子会社は、(株)ティエスエス・データ・サービス 1 社であり連結対象としております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② _____ ③ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において給与規定を改定し、11月1日から4月30日及び5月1日から10月31日までの賞与支給対象期間を10月1日から3月31日及び4月1日から9月30日までに変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益が34,976千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,812千円減少しております。 ③ _____	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,200千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当連結会計年度末の受注プロジェクトを精査した結果、損失が確実視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,650千円減少しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、2,347千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,908,961千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において独立掲記していた営業外費用の「有形固定資産除却損」については、明瞭性の観点より「固定資産除却損」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は1,798千円であります。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用開発助成金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「雇用開発助成金」の金額は、1,111千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 発行済株式総数 普通株式 4,088,664株	※1 _____
※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株 であります。	※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 241,217千円 役員報酬 69,297千円 賞与引当金繰入額 26,653千円 退職給付引当金繰入額 11,162千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,500千円 法定福利費 31,825千円 減価償却費 4,747千円 支払賃借料 26,255千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 262,272千円 役員報酬 84,071千円 賞与引当金繰入額 35,278千円 役員賞与引当金繰入額 35,200千円 退職給付費用 13,337千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,939千円 法定福利費 38,054千円 減価償却費 5,472千円 支払賃借料 36,697千円												
※ 2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※ 2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table>	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table>	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権
場所	用途	種類											
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権											
場所	用途	種類											
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権											
当社グループは、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	当社グループは、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
合計	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
自己株式				
普通株式	2,540	4,061	—	6,601
合計	2,540	4,061	—	6,601

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,044,332株は、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,061株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加1,270株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,291	15	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	91,895	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,126,493千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td></td></tr> <tr> <td>マナー・マネージメント・ファンド</td><td>240,847千円</td></tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td><td>30,006千円</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td><td>30,011千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,427,358千円</td></tr> </table> 2 営業譲受けにより増加した資産の主な内訳 (株)テムス(平成17年12月31日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>85,575千円</td></tr> <tr> <td>営業の譲受けに伴う対価 (未払金)</td><td>85,575千円</td></tr> </table> 上記譲受価額は、譲渡日(平成17年12月31日)における承継契約確定後、平成18年4月14日に両社において合意した金額であります。	現金及び預金勘定	2,126,493千円	有価証券勘定		マナー・マネージメント・ファンド	240,847千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006千円	中期国債ファンド	30,011千円	現金及び現金同等物	2,427,358千円	流動資産	85,575千円	営業の譲受けに伴う対価 (未払金)	85,575千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,089,033千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td></td></tr> <tr> <td>マナー・マネージメント・ファンド</td><td>191,139千円</td></tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td><td>30,045千円</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td><td>30,065千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△10,009千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,330,274千円</td></tr> </table> 2 _____	現金及び預金勘定	3,089,033千円	有価証券勘定		マナー・マネージメント・ファンド	191,139千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,045千円	中期国債ファンド	30,065千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,009千円	現金及び現金同等物	3,330,274千円
現金及び預金勘定	2,126,493千円																														
有価証券勘定																															
マナー・マネージメント・ファンド	240,847千円																														
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006千円																														
中期国債ファンド	30,011千円																														
現金及び現金同等物	2,427,358千円																														
流動資産	85,575千円																														
営業の譲受けに伴う対価 (未払金)	85,575千円																														
現金及び預金勘定	3,089,033千円																														
有価証券勘定																															
マナー・マネージメント・ファンド	191,139千円																														
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,045千円																														
中期国債ファンド	30,065千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,009千円																														
現金及び現金同等物	3,330,274千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
407,124	23,481

2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,847
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006
④ 中期国債ファンド	30,011
合計	365,545

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	191,139
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,045
④ 中期国債ファンド	30,065
合計	315,930

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

① 退職給付債務	△963,010千円
② 未認識数理計算上の差異	81,016千円
③ 退職給付引当金（①＋②）	△881,993千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

① 勤務費用	83,904千円
② 利息費用	17,973千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	14,519千円
④ 退職給付費用（①＋②＋③）	116,396千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

① 退職給付債務	△1,062,970千円
② 未認識数理計算上の差異	62,751千円
③ 退職給付引当金（①＋②）	△1,000,218千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

① 勤務費用	107,485千円
② 利息費用	19,040千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	13,213千円
④ 退職給付費用（①＋②＋③）	139,739千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>358,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>114,993千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>14,052千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>4,580千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>25,716千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>10,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>568,393千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>561,579千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>561,150千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	358,971千円	賞与引当金	114,993千円	未払法定福利費	14,052千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円	未払事業税	25,716千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	10,151千円	その他	34,069千円	繰延税金資産小計	568,393千円	評価性引当額	△6,814千円	繰延税金資産合計	561,579千円	特別償却準備金	△428千円	繰延税金負債合計	△428千円	繰延税金資産の純額	561,150千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>407,088千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>121,949千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>14,124千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>6,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>22,586千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>12,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,483千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>644,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>637,621千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	407,088千円	賞与引当金	121,949千円	未払法定福利費	14,124千円	減価償却費損金算入限度超過額	6,852千円	未払事業税	22,586千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	12,568千円	その他	53,483千円	繰延税金資産小計	644,512千円	評価性引当額	△6,890千円	繰延税金資産合計	637,621千円
退職給付引当金	358,971千円																																																		
賞与引当金	114,993千円																																																		
未払法定福利費	14,052千円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円																																																		
未払事業税	25,716千円																																																		
ゴルフ会員権	5,858千円																																																		
役員退職慰労引当金	10,151千円																																																		
その他	34,069千円																																																		
繰延税金資産小計	568,393千円																																																		
評価性引当額	△6,814千円																																																		
繰延税金資産合計	561,579千円																																																		
特別償却準備金	△428千円																																																		
繰延税金負債合計	△428千円																																																		
繰延税金資産の純額	561,150千円																																																		
退職給付引当金	407,088千円																																																		
賞与引当金	121,949千円																																																		
未払法定福利費	14,124千円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	6,852千円																																																		
未払事業税	22,586千円																																																		
ゴルフ会員権	5,858千円																																																		
役員退職慰労引当金	12,568千円																																																		
その他	53,483千円																																																		
繰延税金資産小計	644,512千円																																																		
評価性引当額	△6,890千円																																																		
繰延税金資産合計	637,621千円																																																		
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>187,876千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>373,274千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	187,876千円	固定資産－繰延税金資産	373,274千円	(注) 繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>211,111千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>426,509千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	211,111千円	固定資産－繰延税金資産	426,509千円																																										
流動資産－繰延税金資産	187,876千円																																																		
固定資産－繰延税金資産	373,274千円																																																		
流動資産－繰延税金資産	211,111千円																																																		
固定資産－繰延税金資産	426,509千円																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ソフトウェア 開発（千円）	情報システム サービス等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,538,760	325,055	5,863,815	—	5,863,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,538,760	325,055	5,863,815	—	5,863,815
営業費用	4,586,217	253,184	4,839,402	439,495	5,278,897
営業利益	952,542	71,870	1,024,413	(439,495)	584,918
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,184,139	180,304	1,364,444	3,575,115	4,939,559
減価償却費	8,283	12	8,296	3,635	11,931
減損損失	—	—	—	2,347	2,347
資本的支出	5,989	—	5,989	3,242	9,232

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は439,495千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,575,115千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して「消去又は全社」（全社資産）について、資産は2,347千円減少しております。なお、「ソフトウェア開発」及び「情報システムサービス等」については、セグメント情報に与える影響はありません。

6 追加情報

(賞与支給対象期間の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)②に記載のとおり、当連結会計年度において給与規定を改定し、賞与支給対象期間を変更しております。この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益が「ソフトウェア開発」については32,923千円、「情報システムサービス等」については2,726千円、「消去又は全社」（配賦不能営業費用）については2,161千円それぞれ減少しております。

(受注損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度末において、当連結会計年度末の受注プロジェクトを精査した結果、損失が確実視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この結果、「情報システムサービス等」については営業利益が6,650千円減少しております。なお、「ソフトウェア開発」及び「消去又は全社」（配賦不能営業費用）についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ソフトウェア 開発（千円）	情報システム サービス等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,697,087	306,707	7,003,795	—	7,003,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,697,087	306,707	7,003,795	—	7,003,795
営業費用	5,409,726	242,759	5,652,486	539,348	6,191,835
営業利益	1,287,360	63,948	1,351,308	(539,348)	811,960
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,095,678	181,960	1,277,639	4,150,975	5,428,614
減価償却費	6,767	—	6,767	4,535	11,303
減損損失	—	—	—	188	188
資本的支出	4,384	—	4,384	4,938	9,323

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等…………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は539,348千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,150,975千円であります。

5 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は35,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	613円34銭	474円82銭
1株当たり当期純利益金額	85円79銭	76円14銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 408円89銭 1株当たり当期純利益金額 57円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	371,801	466,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,200	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(21,200)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,601	466,542
期中平均株式数(株)	4,086,735	6,127,585

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
平成18年 2 月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成18年 4 月 1 日付をもって、普通株式 1 株を1.5株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2, 044, 332株 (2) 分割の方法 平成18年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式 1 株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。 2. 配当起算日 平成18年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 390円45銭</td><td>1 株当たり純資産額 408円89銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益 17円16銭</td><td>1 株当たり当期純利益 57円19銭</td></tr></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 390円45銭	1 株当たり純資産額 408円89銭	1 株当たり当期純利益 17円16銭	1 株当たり当期純利益 57円19銭	
前連結会計年度	当連結会計年度						
1 株当たり純資産額 390円45銭	1 株当たり純資産額 408円89銭						
1 株当たり当期純利益 17円16銭	1 株当たり当期純利益 57円19銭						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	99,984	25,044	0.97	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	25,044	—	—	—
合計	125,028	25,044	—	—

（注）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2, 030, 434		2, 989, 389	
2 売掛金			1, 086, 496		1, 068, 617	
3 有価証券			707, 989		251, 250	
4 仕掛品			140, 516		69, 159	
5 前払費用			48, 020		44, 950	
6 繰延税金資産			179, 446		201, 988	
7 その他			414		427	
貸倒引当金			△3, 955		△3, 201	
流動資産合計			4, 189, 365	86. 4	4, 622, 582	86. 7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		30, 365			35, 996	
減価償却累計額		4, 635	25, 729		8, 914	27, 082
(2) 工具器具及び備品		45, 330			42, 004	
減価償却累計額		29, 811	15, 518		30, 133	11, 871
有形固定資産合計			41, 248	0. 9	38, 953	0. 7
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			1, 695		1, 506	
無形固定資産合計			1, 695	0. 0	1, 506	0. 0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			64, 680		64, 680	
(2) 関係会社株式			20, 000		20, 000	
(3) 長期前払費用			962		683	
(4) 繰延税金資産			373, 274		426, 509	
(5) 差入敷金			73, 394		73, 394	
(6) 保険積立金			74, 357		74, 587	
(7) その他			9, 200		10, 795	
投資その他の資産合計			615, 868	12. 7	670, 650	12. 6
固定資産合計			658, 811	13. 6	711, 111	13. 3
資産合計			4, 848, 176	100. 0	5, 333, 694	100. 0

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)	※ 1						
I 流動負債							
1 買掛金			396, 161			488, 274	
2 一年以内返済予定長期 借入金			99, 984			25, 044	
3 未払金			183, 855			147, 060	
4 未払費用			105, 073			110, 808	
5 未払法人税等			312, 715			268, 738	
6 未払消費税等			43, 349			70, 456	
7 前受金			36, 956			—	
8 預り金			17, 129			34, 427	
9 賞与引当金			268, 141			285, 400	
10 役員賞与引当金			—			35, 200	
11 受注損失引当金			6, 650			6, 034	
12 その他			—			7, 719	
流動負債合計			1, 470, 015	30. 3		1, 479, 162	27. 8
II 固定負債							
1 長期借入金			25, 044			—	
2 退職給付引当金			881, 993			1, 000, 218	
3 役員退職慰労引当金			24, 942			30, 881	
固定負債合計			931, 979	19. 2		1, 031, 100	19. 3
負債合計		2, 401, 995	49. 5		2, 510, 262	47. 1	
(資本の部)	※ 2						
I 資本金			376, 980	7. 8		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		382, 298			—		
資本剰余金合計			382, 298	7. 9		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		10, 500			—		
2 任意積立金							
特別償却準備金		1, 249			—		
3 当期末処分利益		1, 676, 815			—		
利益剰余金合計		1, 688, 564	34. 8		—	—	
IV 自己株式	※ 2		△1, 661	△0. 0		—	—
資本合計			2, 446, 181	50. 5		—	—
負債資本合計			4, 848, 176	100. 0		—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		376,980	7.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			382,298		
資本剰余金合計			—	—		382,298	7.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			10,500		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			2,057,778		
利益剰余金合計			—	—		2,068,278	38.7
4 自己株式			—	—		△4,124	△0.1
株主資本合計			—	—		2,823,431	52.9
純資産合計			—	—		2,823,431	52.9
負債純資産合計			—	—		5,333,694	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)					
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		
I 売上高	※ 1			100. 0			100. 0		
1 ソフトウェア開発売上高		5, 538, 760			6, 697, 087				
2 情報システムサービス売上高		295, 578	5, 834, 338		283, 972	6, 981, 060			
II 売上原価									
1 ソフトウェア開発売上原価		4, 468, 929			5, 265, 744				
2 情報システムサービス売上原価		244, 768	4, 713, 697		230, 438	5, 496, 182			
売上総利益			1, 120, 640		19. 2			1, 484, 877	
III 販売費及び一般管理費			556, 783		9. 5			685, 730	
営業利益			563, 857		9. 7			799, 146	
IV 営業外収益		※ 2				1. 0			
1 受取利息	3			8					
2 有価証券利息	35			600					
3 受取配当金	5, 226			5, 316					
4 損害保険満期返戻金	1, 748			478					
5 保険取扱事務費	1, 197			1, 342					
6 雇用開発助成金	—			1, 666					
7 売買有価証券運用益	47, 124			3, 708					
8 貸倒引当金戻入額	389			754					
9 その他	3, 319		59, 045		1, 331		15, 208		
V 営業外費用	※ 3			0. 1			0. 0		
1 支払利息		1, 775			764				
2 固定資産除却損		2, 219			1, 412				
3 貯蔵品廃棄損		—			774				
4 その他		91	4, 087		8	2, 960			
経常利益			618, 816		10. 6			811, 395	
VI 特別損失									
1 過年度退職給付引当金繰入額			—			9, 686			
2 減損損失			2, 347		2, 347	0. 0		188	9, 874
税引前当期純利益					616, 468	10. 6			801, 520
法人税、住民税及び事業税		351, 278			415, 092				
法人税等調整額		△97, 390	253, 887	4. 4	△75, 777	339, 315			
当期純利益			362, 580	6. 2		462, 205			
前期繰越利益			1, 435, 442			—			
抱合株式消却額			121, 208			—			
当期末処分利益			1, 676, 815			—			

売上原価明細書

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	2,352,067	52.1	2,653,512	51.1
II 外注費		1,908,123	42.3	2,219,716	42.7
III 間接費		253,298	5.6	321,157	6.2
当期総製造費用		4,513,490	100.0	5,194,387	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,356		140,516	
合併に伴う仕掛品受入高		12,099		—	
営業譲受に伴う仕掛品受入高		81,500		—	
合計		4,609,446		5,334,904	
期末仕掛品たな卸高		140,516		69,159	
当期ソフトウェア開発売上原価		4,468,929		5,265,744	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※ 1	主な内訳は次のとおりであります。	※ 1	主な内訳は次のとおりであります。
	給与手当 112,539千円		給与手当 144,144千円
	支払家賃 28,205千円		支払家賃 36,697千円
	旅費交通費 26,697千円		旅費交通費 36,798千円
	減価償却費 7,179千円		減価償却費 5,830千円

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	29,878	12.2	30,492	13.2
II 外注費		208,128	85.0	200,455	87.0
III 間接費		6,760	2.8	△509	△0.2
当期製品製造費用		244,768	100.0	230,438	100.0
当期情報システムサービス売上原価		244,768		230,438	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 受注損失引当金繰入額6,650千円が含まれております。	※1 前期受注損失引当金戻入額6,650千円、当期受注損失引当金繰入額6,034千円が含まれております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,676,815
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		624	624
合計			1,677,440
III 利益処分数額			
1 配当金		61,291	
2 役員賞与金		21,200	
(うち監査役賞与金)		(400)	82,491
IV 次期繰越利益			1,594,948

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	10,500	1,249	1,676,815	△1,661	2,446,181	2,446,181
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与（注）					△21,200		△21,200	△21,200
当期純利益					462,205		462,205	462,205
自己株式の取得						△2,463	△2,463	△2,463
特別償却準備金の取崩し（注）				△624	624		－	－
特別償却準備金の取崩し				△624	624		－	－
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	△1,249	380,963	△2,463	377,249	377,249
平成19年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	10,500	－	2,057,778	△4,124	2,823,431	2,823,431

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) _____ (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しておりま す。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しておりま す。 (3) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償 却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) _____ (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒れの実 績等を勘案した繰入率により、貸倒懸 念債権及び破産更生債権等については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 当期において給与規定を改定し、11月1日から4月30日及び5月1日から10月31日までの賞与支給対象期間を10月1日から3月31日及び4月1日から9月30日までに変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益が32,822千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ35,658千円減少しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,200千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報) 当期末における受注プロジェクトのうち、翌期以降に損失が見込まれる当該損失見積額を引当計上しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,650千円減少しております。	(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,347千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,823,431千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記していた営業外費用の「有形固定資産除却損」については、明瞭性の観点より「固定資産除却損」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は1,796千円であります。	(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用開発助成金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「雇用開発助成金」の金額は、1,111千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 会社が発行する株式 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,088,664株 ※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。 3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、13,924千円であります。	※1 _____ ※2 _____ 3 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 241,217千円 役員報酬 69,297千円 賞与引当金繰入額 26,653千円 退職給付引当金繰入額 11,162千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,500千円 法定福利費 31,658千円 減価償却費 4,739千円 支払賃借料 26,255千円 おおよその割合 販売費 21% 一般管理費 79% ※ 2 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 4,000千円 ※ 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 262,272千円 役員報酬 84,071千円 賞与引当金繰入額 35,278千円 役員賞与引当金繰入額 35,200千円 退職給付費用 13,337千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,939千円 法定福利費 38,054千円 減価償却費 5,472千円 支払賃借料 36,697千円 おおよその割合 販売費 21.3% 一般管理費 78.7% ※ 2 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 4,000千円 ※ 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table> 当社は、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table> 当社は、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権
場所	用途	種類											
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権											
場所	用途	種類											
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	2,540	4,061	—	6,601
合計	2,540	4,061	—	6,601

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,061株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、平成18年4月1日付の株式分割（1：1.5）による増加1,270株であります。

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>358,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>109,133千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>13,313千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>4,580千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>25,276千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>10,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>559,963千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>553,149千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>552,720千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	358,971千円	賞与引当金	109,133千円	未払法定福利費	13,313千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円	未払事業税	25,276千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	10,151千円	その他	32,678千円	繰延税金資産小計	559,963千円	評価性引当額	△6,814千円	繰延税金資産合計	553,149千円	特別償却準備金	△428千円	繰延税金負債合計	△428千円	繰延税金資産の純額	552,720千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>407,088千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>116,157千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>13,427千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>6,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>22,586千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>12,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,848千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>635,388千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>628,498千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	407,088千円	賞与引当金	116,157千円	未払法定福利費	13,427千円	減価償却費損金算入限度超過額	6,852千円	未払事業税	22,586千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	12,568千円	その他	50,848千円	繰延税金資産小計	635,388千円	評価性引当額	△6,890千円	繰延税金資産合計	628,498千円
退職給付引当金	358,971千円																																																		
賞与引当金	109,133千円																																																		
未払法定福利費	13,313千円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円																																																		
未払事業税	25,276千円																																																		
ゴルフ会員権	5,858千円																																																		
役員退職慰労引当金	10,151千円																																																		
その他	32,678千円																																																		
繰延税金資産小計	559,963千円																																																		
評価性引当額	△6,814千円																																																		
繰延税金資産合計	553,149千円																																																		
特別償却準備金	△428千円																																																		
繰延税金負債合計	△428千円																																																		
繰延税金資産の純額	552,720千円																																																		
退職給付引当金	407,088千円																																																		
賞与引当金	116,157千円																																																		
未払法定福利費	13,427千円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	6,852千円																																																		
未払事業税	22,586千円																																																		
ゴルフ会員権	5,858千円																																																		
役員退職慰労引当金	12,568千円																																																		
その他	50,848千円																																																		
繰延税金資産小計	635,388千円																																																		
評価性引当額	△6,890千円																																																		
繰延税金資産合計	628,498千円																																																		
(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>179,446千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>373,274千円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	179,446千円	固定資産—繰延税金資産	373,274千円	(注) 繰延税金資産合計は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>201,988千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>426,509千円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	201,988千円	固定資産—繰延税金資産	426,509千円																																										
流動資産—繰延税金資産	179,446千円																																																		
固定資産—繰延税金資産	373,274千円																																																		
流動資産—繰延税金資産	201,988千円																																																		
固定資産—繰延税金資産	426,509千円																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	593円47銭	460円86銭
1株当たり当期純利益金額	83円53銭	75円43銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 395円65銭 1株当たり当期純利益金額 55円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	362,580	462,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,200	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(21,200)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	341,380	462,205
期中平均株式数 (株)	4,086,735	6,127,585

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)										
平成18年 2 月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成18年 4 月 1 日付をもって、普通株式 1 株を1.5株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2, 044, 332株 (2) 分割の方法 平成18年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式 1 株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。 2. 配当起算日 平成18年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額</td><td>1 株当たり純資産額</td></tr><tr><td>377円79銭</td><td>395円65銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益</td><td>1 株当たり当期純利益</td></tr><tr><td>14円50銭</td><td>55円69銭</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	377円79銭	395円65銭	1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益	14円50銭	55円69銭	
前事業年度	当事業年度										
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額										
377円79銭	395円65銭										
1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益										
14円50銭	55円69銭										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証 券	その他有 価証券	東栄ビルサービス(株)	60	3,000
		共栄火災海上保険(株)	6	1,680
		みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		(株)B T S	100	10,000
計			216	64,680

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託の受益証券） マネー・マネージメント・ファンド （1銘柄）	191,139	191,139
		（証券投資信託の受益証券） フリー・ファイナンシャル・ファンド （1銘柄）	30,045	30,045
		（証券投資信託の受益証券） 中期国債ファンド（1銘柄）	30,065	30,065
		計	251,250	251,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	30,365	5,631	—	35,996	8,914	4,278	27,082
工具器具及び備品	45,330	3,691	7,017	42,004	30,133	7,024	11,871
有形固定資産計	75,695	9,323	7,017	78,001	39,047	11,303	38,953
無形固定資産							
電話加入権	1,695	—	188 (188)	1,506	—	—	1,506
無形固定資産計	1,695	—	188 (188)	1,506	—	—	1,506
長期前払費用	962	167	445	683	—	—	683

（注）「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,955	3,201	—	3,955	3,201
賞与引当金	268,141	285,400	268,141	—	285,400
役員賞与引当金	—	35,200	—	—	35,200
受注損失引当金	6,650	6,034	6,650	—	6,034
役員退職慰労引当金	24,942	5,939	—	—	30,881

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	278
預金	
普通預金	2,975,220
定期預金	10,009
別段預金	1,028
郵便振替	2,852
合計	2,989,389

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士通㈱	288,364
㈱野村総合研究所	222,882
日本ユニシス・ソリューション㈱	134,051
日本電算企画㈱	77,746
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	69,732
その他	275,840
合計	1,068,617

売掛金滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,086,496	7,330,713	7,348,591	1,068,617	87.3	53.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 仕掛品

区分	金額（千円）
受注ソフトウェア原価	69,159
合計	69,159

② 固定資産

繰延税金資産

繰延税金資産は、426,509千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
アジアパシフィックシステム総研(株)	36,396
(株)パワートレーディング	18,212
(株)ティエスエス・データ・サービス	17,226
(株)日本情報システムサービス	14,877
(株)エー・アール・シー	14,840
その他	386,720
合計	488,274

ロ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	174,625
住民税	38,617
事業税	46,480
外形標準課税	9,014
合計	268,738

④ 固定負債

退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,062,970
未認識数理計算上の差異	△62,751
合計	1,000,218

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
单元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tss.co.jp/ir/repo/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）平成18年 6 月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第36期中）（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 塚 達 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 石 知 子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 塚 達 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 石 知 子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。